

No.4 集落営農法人による農地整備を契機とした省力化技術の導入・定着

- 活動期間

令和7年度～令和9年度
- 対象者名

農事組合法人葉坂希望の郷 理事10名
- 課題の背景

・柴田町葉坂地区では平成30年から農地整備事業が行われ、完了を目前に控えている。

・農地整備事業を契機に、水田農業の担い手として法人化への機運が高まり、平成29年に組合員21人で農事組合法人葉坂希望の郷が設立された。整備後の農地約50 haは全て法人に利用権設定され、地域計画においても担い手として位置づけられている。

・今後見込まれる労働力不足に対応するために、ラジコンボートでの農薬散布等の省力化技術の取組を開始しているが、令和6年度に試行したドローン湛水直播栽培では倒伏により収穫ができないなど課題が残った。また、高収益作物栽培を試行しているが定着しておらず、栽培技術向上と労働力確保に注力する必要がある。

・運営の中心を次世代へバトンタッチするため、役割分担の明確化や事務作業の簡略化、従事分量配当のルールの見直し等を行いたいという意向がある。

令和7年度

目 標	活動事項	普及活動のポイント
■ 水稻、園芸品目栽培の省力化技術について理解が深まる。 	◆ 水稻省力化技術向上支援 ◆ 園芸品目の栽培支援	■ 水稻のドローン直播栽培について特に倒伏軽減を重点的に支援。適切に栽培管理できたが収量に課題が残った。 ■ 水稻の生育状況の把握に有効な「ザルビオ」を紹介し、試験的に導入。 ■ 加工用トマト栽培で適期薬剤散布等の指導を行い、栽培初年度としては県平均並みの収量を確保。法人は、手ごたえを感じている。 ■ 高収益作物（加工用トマト）栽培の現地検討会を実施し、参加者50人に情報を共有。 ■ 農業・園芸総合研究所と連携し、省力化技術である加工用トマトのセル苗の直接定植等について実証。今後の栽培法を検討する上でこの経験を生かしていく。 ■ トマト後作として導入したブロッコリーは栽培管理に課題残り、適切な病害虫防除の取組が必要である。
■ 法人運営ルール見直しのための話し合いが開始される。	◆ 法人運営支援	■ 事務作業の省力化につながる営農支援システムが導入され、作業指示や従事分量配当の時間集計に活用するための話し合いが開始されたことから、その見直しを推進し、実行できるように支援する必要がある。

次年度の活動事項

- 水稻の流し込み追肥実施を含めた施肥管理の見直し
- 園芸品目栽培の適切な病害虫防除と効率的な機械化体系の実証
- 営農支援システムを活用した効率的な法人運営システムの検討